

## 関西国際空港・大阪国際空港の経営統合に関する国土交通省案への意見

社団法人関西経済同友会

代表幹事 山中 諄

大竹 伸一

関空の競争力強化に関する分科会

座長 中野健二郎

長期にわたる経済の低迷に喘ぐわが国が、今後、持続的な成長路線に復帰するには、成長著しいアジアの活力を取り込むことが重要である。なかでも、関西は歴史的、地理的にもアジアに近い関係にあり、アジアのゲートウェイとして関西国際空港（以下、関空）が、拠点空港となる必要がある。

このような認識のもと、関西経済同友会では、平成 22 年 2 月、関空の脆弱な財務体質を抜本的に改善し、関空がアジアの近隣諸国の主要空港に負けない国際競争力を発揮するために必要な施策として、上下分離を中心とする提言を行った。

一方、政府からは、今年 5 月の国土交通省成長戦略の中で、「バランスシート改善による関空の積極的強化」への考え方が示されており、今回の国土交通省案は本成長戦略に沿う内容となっている。しかし、1997 年のアジア危機以降、仁川、上海、バンコクなどアジアの空港の競争力強化が国家戦略として強力に推し進められてきたなか、今回の案がこれらに勝る形で関空の国際競争力の強化に資するものとなるのかについては、現状、不明瞭な点も多く、説得力に欠けると言わざるを得ない。

関西経済同友会は、関空・大阪国際空港（以下、伊丹空港）の経営統合案を検討するにあたり、以下の 3 点を政府に強く求める。

### 1. 国家戦略として関空の国際競争力強化に責任を持って取り組むべき

今回の案には、「関空が首都圏と並ぶ国際拠点空港として、関西のみならず日本経済にとって不可欠な人的・物的交流の拠点として機能するよう努めていく」との政府の強い覚悟が示されている。政府が関空を、国家インフラとして位置づけたことは極めて重要であり、国家戦略として世界を見据えた関空の国際競争力強化、および利用者の利便性向上に向けて、責任を持って取り組むべきである。

- ・ 関空・伊丹空港を統合し、伊丹空港で生み出される年間 40 億円以上の利益を関空で活用することが前提となっているが、現在の関空会社の経営が国からの補給金(75 億円)に依存している現実を踏まえると、補給金の廃止・縮小のための原資を伊丹空港の利益で賄うという考え方は、地元負担をベースとした帳尻合わせの感が否めず、統合実現性の論拠を明示すべきである。
- ・ 事業運営権を民間にアウトソーシングするコンセッション方式の対象は、規制と諸制約の多い運営事業体であることに加え、応札判断のためには事業実績などを示すトラックレコードの蓄積も必要となり、実際に応札一落札から事業実施に至るまでに相当の期間を要する。このため、関空はコンセッション方式への移行までの間に、国際競争上、致命的なダメージを負いかねない。政府は、その対応策を明示すべきである。さらに、コンセッションが不調に終わった場合の次善策を国が担保していくべきである。

## 2. 早期負債解消に向けた具体的なデータを提示すべき

今回の案は、関空会社が抱える 1 兆 3,000 億円を越える債務(2010 年 3 月末)の経営統合後の取扱い、統合後の業績見通しを含む具体的なデータは全く示されていない。民間目線からすれば、今回の案に基づいて、2 空港の経営統合が軌道に乗り、関空が国際競争力を備え、日本の成長戦略に資するものかを判断することは、現時点で不可能である。

- ・ 政府は、経営統合に係る具体的なデータを早急に提示し、地元自治体、経済団体、ステークホルダーと十分に議論を尽くすべきである。
- ・ コンセッション方式により、1 兆 3,000 億円にのぼる債務(2010 年 3 月末)の軽減を図ることを想定しているが、ニューマネーを投入すること無しで、国際競争力を持った国際空港に本当に脱皮できるのか、具体的データをもとに示すべきである。
- ・ 負債解消に向けたスキームと必要な財源を担保すべきである。そのためには現行の補給金を延長するとともに、関空土地保有会社の負債解消に資する仕組みを講ずるべきである。

## 3. 国際競争力強化を実現できる事業運営体制を確立すべき

今回の案では、関空への出資者である地元自治体や民間企業が、土地保有会社への出資者となり当初の出資目的から外れることになってしまう。政府には、こうした民間出資者も十分に納得でき、出資者の利益を損なわぬよう、関空の競争力強化に向けたプランニングを進めてもらいたい。合わせて、統合事業運営会社に対して、出資企業と自治体等の意見が反映される仕組みを構築すべきである。

以上

平成22年度 関空の競争力強化に関する分科会

(敬称略)

座長	中野 健二郎	京阪神不動産(株)	取締役社長
幹事	斉藤 行巨	(社)関西経済同友会	常任幹事・事務局長
委員	伊藤 誠治	(株)三井住友銀行	経営企画部金融調査室次長
"	岩永 知大	大阪ガス(株)	秘書部経営調査室室長
"	大西 晃	関西電力(株)	秘書室秘書役
"	加藤 俊勝	(株)大林組	大阪本店建築事業部企画部部長
"	西村 昌	西日本電信電話(株)	総務部企画担当部長
"	福地 俊明	南海電気鉄道(株)	経営政策室部長
"	尾崎 充孝	(株)日本政策投資銀行	関西支店企画調査課長
"	神原 勝彦	パナソニック(株)	秘書グループ関西財界担当参事
"	増山 達夫	(株)りそな銀行	コーポレートガバナンス事務局マネージャー
"	山下 洋介	サントリーホールディングス(株)	大阪秘書室専任部長
座長スタッフ	廣瀬 茂夫	(株)日本総合研究所	調査部関西経済研究センター所長
代表幹事スタッフ	土居 和良	南海電気鉄道(株)	経営政策室部長
"	小林 敏二	南海電気鉄道(株)	経営政策室課長
"	内田 宏	南海電気鉄道(株)	経営政策室課長
"	古江 健太郎	西日本電信電話(株)	総務部企画担当課長
"	笹倉 康伸	西日本電信電話(株)	総務部企画担当課長
"	平尾 誠之	西日本電信電話(株)	総務部企画担当主査
"	池田 光政	西日本電信電話(株)	総務部企画担当主査
事務局	松尾 康弘	(社)関西経済同友会	事務局次長兼企画調査部長
"	野畑 健	(社)関西経済同友会	企画調査部課長
"	向井 仁	(社)関西経済同友会	企画調査部